



平成22年度 上半期業績のお知らせ

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（本社：東京都中央区、社長：樋口 幸男）の平成 22 年度上半期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）の業績についてお知らせいたします。

【収入保険料】

今上半期の収入保険料は 1,252 億円となり、前年同期比 52.2%減少しました。（グラフ 1 参照）

【契約および総資産の状況】

今上半期末の保有契約件数は 412 千件と、前年度末から 4.0%増加しました。一方、保有契約高は、運用環境の悪化等の影響により前年度末から 5.1%減少し、2兆 9,767 億円となりました。（グラフ 2 参照）

また、総資産は 2兆 9,681 億円と前年度末から 4.8%減少しています。

【損益の状況】

生命保険会社の本業における収益力を示す基礎利益は、前年同期比 128 億円増加して 151 億円となりました。また、中間純利益は、事業費の減少等によって 91 億円の黒字となりました。

【健全性の指標】

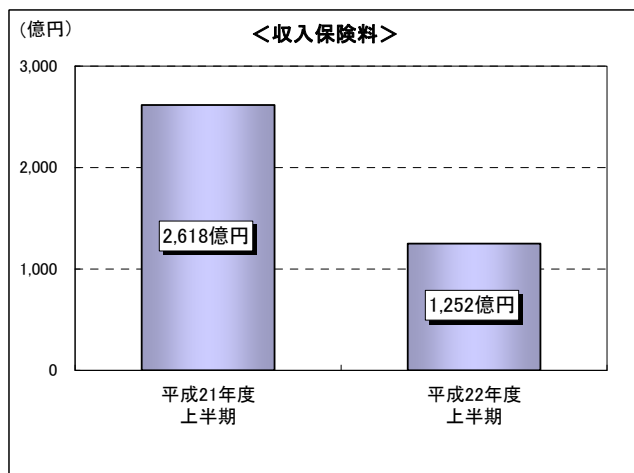
ソルベンシー・マージン比率は 1,003.0%と十分な支払余力を維持しています。

また、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。

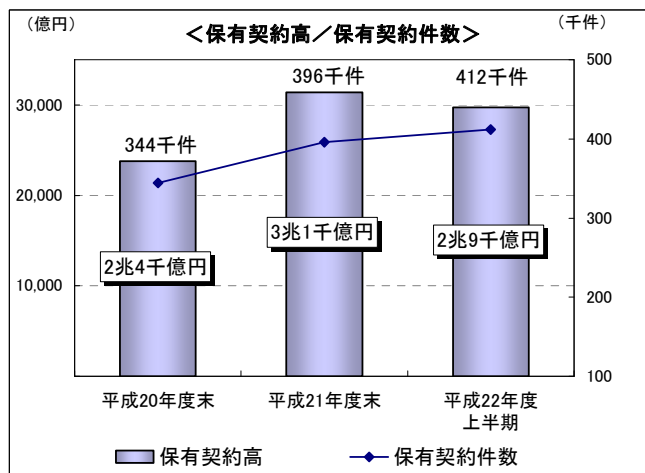
当社の格付け（平成 22 年 11 月 19 日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）	保険財務力格付け	AA-
格付投資情報センター（R & I）	保険金支払能力格付け	AA

（グラフ1）



（グラフ2）



平成22年度 第2四半期(上半期) 業績の概要

(単位：件、百万円)

	平成21年度 上半期	平成22年度 上半期	前年同期比	平成21年度	前年度末比
1. 契約の状況					
新契約件数	37,029	23,270	62.8%	62,635	
新契約高	240,758	129,499	53.8%	408,119	
保有契約件数	377,821	412,757	109.2%	396,827	104.0%
保有契約高	2,919,525	2,976,789	102.0%	3,137,587	94.9%
2. 資産・負債の状況					
総資産	2,918,044	2,968,175	101.7%	3,116,508	95.2%
責任準備金	2,854,733	2,903,619	101.7%	3,061,426	94.8%
資本金および資本準備金	65,795	65,795	100.0%	65,795	100.0%
3. 収支の状況					
収入保険料	261,828	125,205	47.8%	443,615	
保険金・年金・給付金	35,401	53,984	152.5%	81,471	
解約返戻金・その他返戻金	17,634	40,676	230.7%	61,279	
責任準備金繰入額(△戻入額)	437,286	△ 157,807	-	643,980	
資産運用損益	278,584	△ 158,438	-	425,963	
事業費	19,741	10,509	53.2%	34,469	
税引前中間(当期)純利益	20,221	14,478	71.6%	14,036	
法人税等合計	7,343	5,335	72.7%	5,113	
中間(当期)純利益	12,878	9,142	71.0%	8,922	
4. 基礎利益の状況					
基礎利益(保険業法第113条繰延資産償却前)	6,555	15,168	231.4%	18,537	
保険業法第113条繰延資産償却費	△ 4,247	-	-	△ 25,482	
基礎利益	2,308	15,168	657.2%	△ 6,944	
キャピタル損益	22,263	825	3.7%	28,430	
臨時損益	△ 4,079	△ 1,192	29.2%	△ 6,941	
経常利益	20,492	14,801	72.2%	14,544	
5. ソルベンシー・マージン比率					
ソルベンシー・マージン総額	151,323	172,496		174,313	
リスクの合計額	32,132	34,392		32,949	
ソルベンシー・マージン比率	941.8%	1003.0%		1058.0%	

平成22年度第2四半期（上半期）報告

三井住友海上メットライフ生命（社長 樋口 幸男）の平成22年度第2四半期（上半期、平成22年4月1日～平成22年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4頁
4. 中間貸借対照表	…… 8頁
5. 中間損益計算書	…… 9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 10頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 14頁
8. 債務者区分による債権の状況	…… 15頁
9. リスク管理債権の状況	…… 15頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 16頁
11. 特別勘定の状況	…… 17頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 17頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末				平成21年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個 人 保 険	9	100.8	1,138	9	1,140	
個 人 年 金 保 険	403	104.1	28,629	387	30,235	
団 体 保 険	—	—	—	—	—	
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成21年度 第2四半期（上半期）				平成22年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	0	5	5	—	0	330.5	23	448.7	23	—
個 人 年 金 保 険	36	2,402	2,402	—	22	62.2	1,271	52.9	1,271	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期) 末		平成21年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	9,578	100.0	9,578
個 人 年 金 保 険	451,071	86.4	522,135
合 計	460,649	86.6	531,714
うち医療保障・ 生前給付保障等	87	85.2	103

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	
			前年 同期比
個 人 保 険	43	211	484.1
個 人 年 金 保 険	136,838	56,562	41.3
合 計	136,882	56,774	41.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	0	-	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	
			前年 同期比
保 険 料 等 収 入	265,404	128,827	48.5
資 産 運 用 収 益	278,863	9	0.0
保 険 金 等 支 払 金	63,217	106,264	168.1
資 産 運 用 費 用	278	158,448	56917.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期) 末		平成21年度末
		前年度 末比	
総 資 産	2,968,175	95.2	3,116,508

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 22 年 9 月 30 日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	9,369.35 円	(前決算期末比 △15.51%)
	TOPIX 配当込み	1,039.35	(前決算期比 △14.45%)
国内債券市場：	日本 10 年国債利回り	0.940%	(前決算期末 1.400%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ (現地通貨ベース)	4,062.675	(前決算期末比 △1.12%)
外国債券市場：	米国 10 年国債利回り	2.510%	(前決算期末 3.826%)
外国為替市場：	円/米ドル	83.82 円	(前決算期末比 △9.91%)
	円/ユーロ	114.24 円	(前決算期末比 △8.55%)
	円/豪ドル	81.45 円	(前決算期末比 △4.49%)

(2) 運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額個人年金保険の運用に関しましては、ALM (資産負債総合管理) の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

(3) 運用実績の概況

平成 22 年 9 月末における一般勘定資産残高は 5,894 億円となり、前年度末比で 548 億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建て定額個人年金契約の増加により前年度末より 483 億円増加し、残高は 4,841 億円となっております。

また、平成 22 年度上半期の資産運用収益は 9 百万円、資産運用費用は 6,652 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	9,599	1.6	17,820	3.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	556,181	94.4	484,441	90.6
有価証券	0	0.0	1	0.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	0	0.0	1	0.0
貸付金	677	0.1	638	0.1
不動産	519	0.1	443	0.1
繰延税金資産	13,574	2.3	19,057	3.6
その他	8,849	1.5	12,152	2.3
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	589,405	100.0	534,554	100.0
うち外貨建資産	484,134	82.1	435,782	81.5

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	1,448	△8,220
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	88,041	71,740
有価証券	△147	△0
公 社 債	△147	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	0	△0
貸付金	63	39
不動産	△90	76
繰延税金資産	△7,339	△5,482
その他	△2,769	△3,302
貸倒引当金	-	-
合 計	79,205	54,850
うち外貨建資産	99,214	48,351

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	13	9
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	4	-
貸付金利息	8	7
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	30,934	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	236	-
その他運用収益	-	-
合 計	31,185	9

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
支払利息	32	22
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	6,188
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	0	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	200
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	245	241
合 計	278	6,652

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	484,615	△19,042	436,173	54,959

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期（上半期）末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	71,175	71,567	391	391	△0	48,292	48,269	△23	0	△23
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	0	△0	-	△0	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	71,174	71,566	391	391	-	48,291	48,268	△23	-	△23
合 計	71,175	71,567	391	391	△0	48,292	48,269	△23	0	△23
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	0	△0	-	△0	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	71,174	71,566	391	391	-	48,291	48,268	△23	-	△23

(注) 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は以下の通りです。

平成22年度上半期	帳簿価額	71,174百万円	差損益	391百万円
平成21年度	帳簿価額	48,291百万円	差損益	△23百万円

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期（上半期）末					平成21年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	556,181	556,181	—	—	—	484,441	484,441	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期（上半期）末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	484,615	△19,042	436,173	54,959

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期（上半期）末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	71,174	71,566	391	391	—	48,291	48,268	△23	—	△23

4. 中間貸借対照表

(単位: 百万円、%)

期 別 科 目	平成21年度中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		平成22年度中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)		平成21年度末貸借対照表 (平成22年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	41,103	1.4%	10,428	0.4%	18,831	0.6%
預貯金	41,103	1.4%	10,428	0.4%	18,831	0.6%
金銭の信託	372,161	12.8%	556,181	18.7%	484,441	15.5%
有価証券	2,460,692	84.3%	2,379,542	80.2%	2,582,629	82.9%
国債	783	0.0%	-	-	-	-
その他の証券	2,459,909	84.3%	2,379,542	80.2%	2,582,629	82.9%
貸付金	757	0.0%	677	0.0%	638	0.0%
保険約款貸付	757	0.0%	677	0.0%	638	0.0%
有形固定資産	738	0.0%	719	0.0%	660	0.0%
建物	478	0.0%	519	0.0%	443	0.0%
リース資産	176	0.0%	149	0.0%	154	0.0%
その他の有形固定資産	83	0.0%	50	0.0%	62	0.0%
無形固定資産	197	0.0%	832	0.0%	618	0.0%
ソフトウェア	115	0.0%	769	0.0%	545	0.0%
リース資産	82	0.0%	63	0.0%	72	0.0%
再保険	733	0.0%	852	0.0%	708	0.0%
その他の資産	24,850	0.9%	5,364	0.2%	8,921	0.3%
未収金	1,717	0.1%	3,956	0.1%	7,421	0.2%
前払費用	142	0.0%	127	0.0%	93	0.0%
未収収益	10	0.0%	7	0.0%	5	0.0%
預託金	1,203	0.0%	845	0.0%	843	0.0%
仮払金	541	0.0%	427	0.0%	557	0.0%
保険業法第113条繰延資産	21,235	0.7%	-	-	-	-
繰延税金資産	16,809	0.6%	13,574	0.5%	19,057	0.6%
資産の部合計	2,918,044	100.0%	2,968,175	100.0%	3,116,508	100.0%
(負債の部)						
保険契約準備金	2,862,009	98.1%	2,910,179	98.0%	3,068,340	98.5%
支払準備金	7,276	0.2%	6,560	0.2%	6,913	0.2%
責任準備金	2,854,733	97.8%	2,903,619	97.8%	3,061,426	98.2%
代理店借	2,234	0.1%	934	0.0%	1,611	0.1%
再保険借	1,260	0.0%	1,226	0.0%	1,468	0.0%
その他の負債	12,702	0.4%	10,093	0.3%	9,012	0.3%
借入金	5,000	0.2%	5,000	0.2%	5,000	0.2%
未払法人税等	4	0.0%	3	0.0%	8	0.0%
未払金	1,875	0.1%	209	0.0%	514	0.0%
未払費用	1,833	0.1%	1,408	0.0%	1,737	0.1%
預り金	70	0.0%	79	0.0%	161	0.0%
リース債務	262	0.0%	218	0.0%	232	0.0%
資産除去債務	-	-	190	0.0%	-	-
仮受金	3,655	0.1%	2,983	0.1%	1,358	0.0%
価値変動準備金	462	0.0%	940	0.0%	682	0.0%
負債の部合計	2,878,669	98.7%	2,923,374	98.5%	3,081,115	98.9%
(純資産の部)						
資本	41,060	1.4%	41,060	1.4%	41,060	1.3%
資本剰余金	24,735	0.8%	24,735	0.8%	24,735	0.8%
資本準備金	24,735	0.8%	24,735	0.8%	24,735	0.8%
利益剰余金	△26,431	△0.9%	△21,244	△0.7%	△30,386	△1.0%
その他利益剰余金	△26,431	△0.9%	△21,244	△0.7%	△30,386	△1.0%
繰越利益剰余金	△26,431	△0.9%	△21,244	△0.7%	△30,386	△1.0%
株主資本合計	39,363	1.3%	44,550	1.5%	35,408	1.1%
その他有価証券評価差額金	11	0.0%	249	0.0%	△14	△0.0%
評価・換算差額等合計	11	0.0%	249	0.0%	△14	△0.0%
純資産の部合計	39,375	1.3%	44,800	1.5%	35,393	1.1%
負債及び純資産の部合計	2,918,044	100.0%	2,968,175	100.0%	3,116,508	100.0%

5. 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	期別	平成21年度中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)		平成22年度中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)		平成21年度損益計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		経常収益	546,912	100.0%	290,457	100.0%	885,402
保険料等収入	265,404	48.5%	128,827	44.4%	451,168	51.0%	
保険料収入	261,828	47.9%	125,205	43.1%	443,615	50.1%	
再保険収入	3,575	0.7%	3,621	1.2%	7,553	0.9%	
資産運用収益	278,863	51.0%	9	0.0%	426,465	48.2%	
利息及び配当金等収入	13	0.0%	9	0.0%	22	0.0%	
預貯金利息	0	0.0%	2	0.0%	1	0.0%	
有価証券利息・配当金	4	0.0%	-	-	4	0.0%	
貸付金利息	8	0.0%	7	0.0%	16	0.0%	
金銭の信託運用益	30,934	5.7%	-	-	71,131	8.0%	
有価証券売却益	-	-	-	-	14	0.0%	
為替差益	236	0.0%	-	-	990	0.1%	
特別勘定資産運用益	247,678	45.3%	-	-	354,306	40.0%	
その他経常収益	2,645	0.5%	161,620	55.6%	7,768	0.9%	
年金特約取扱受入金額	2,627	0.5%	2,673	0.9%	7,729	0.9%	
支払備金戻入金額	-	-	353	0.1%	-	-	
責任準備金戻入額	-	-	157,807	54.3%	-	-	
その他の経常収益	17	0.0%	786	0.3%	38	0.0%	
経常費用	526,420	96.3%	275,655	94.9%	870,857	98.4%	
保険金等支払金	63,217	11.6%	106,264	36.6%	164,406	18.6%	
保険金	17,018	3.1%	19,783	6.8%	37,269	4.2%	
年金	14,391	2.6%	19,185	6.6%	29,771	3.4%	
給付金	3,991	0.7%	15,016	5.2%	14,430	1.6%	
解約返戻金	16,735	3.1%	39,512	13.6%	59,736	6.7%	
その他の返戻金	898	0.2%	1,163	0.4%	1,542	0.2%	
再保険料	10,181	1.9%	11,603	4.0%	21,655	2.4%	
責任準備金等繰入額	437,957	80.1%	-	-	644,288	72.8%	
支払備金繰入額	671	0.1%	-	-	307	0.0%	
責任準備金繰入額	437,286	80.0%	-	-	643,980	72.7%	
資産運用費用	278	0.1%	158,448	54.6%	501	0.1%	
支払利息	32	0.0%	22	0.0%	58	0.0%	
金銭の信託運用損	-	-	6,188	2.1%	-	-	
有価証券償還損	0	0.0%	-	-	0	0.0%	
為替差損	-	-	200	0.1%	-	-	
その他運用費用損	245	0.0%	241	0.1%	442	0.1%	
特別勘定資産運用損	-	-	151,795	52.3%	-	-	
事業費	19,741	3.6%	10,509	3.6%	34,469	3.9%	
その他経常費用	5,225	1.0%	432	0.1%	27,192	3.1%	
税金	867	0.2%	265	0.1%	1,455	0.2%	
減価償却費	111	0.0%	165	0.1%	254	0.0%	
保険業法第113条繰延資産償却費	4,247	0.8%	-	-	25,482	2.9%	
その他の経常費用	-	-	1	0.0%	0	0.0%	
経常利益	20,492	3.7%	14,801	5.1%	14,544	1.6%	
特別損失	270	0.0%	323	0.1%	507	0.1%	
固定資産等処分損	102	0.0%	0	0.0%	119	0.0%	
価格変動準備金繰入額	168	0.0%	257	0.1%	388	0.0%	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	-	65	0.0%	-	-	
税引前中間(当期)純利益	20,221	3.7%	14,478	5.0%	14,036	1.6%	
法人税及び住民税	4	0.0%	3	0.0%	8	0.0%	
法人税等調整額	7,338	1.3%	5,332	1.8%	5,105	0.6%	
法人税等合計	7,343	1.3%	5,335	1.8%	5,113	0.6%	
中間(当期)純利益	12,878	2.4%	9,142	3.1%	8,922	1.0%	

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度 中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	41,060	41,060	41,060
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計			
当中間期(当期)末残高	41,060	41,060	41,060
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	24,735	24,735	24,735
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計			
当中間期(当期)末残高	24,735	24,735	24,735
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△ 39,309	△ 30,386	△ 39,309
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)純利益	12,878	9,142	8,922
当中間期(当期)変動額合計	12,878	9,142	8,922
当中間期(当期)末残高	△ 26,431	△ 21,244	△ 30,386
株主資本合計			
前期末残高	26,485	35,408	26,485
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)純利益	12,878	9,142	8,922
当中間期(当期)変動額合計	12,878	9,142	8,922
当中間期(当期)末残高	39,363	44,550	35,408
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	9	△ 14	9
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	1	264	△ 24
当中間期(当期)変動額合計	1	264	△ 24
当中間期(当期)末残高	11	249	△ 14
純資産合計			
前期末残高	26,495	35,393	26,495
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)純利益	12,878	9,142	8,922
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	1	264	△ 24
当中間期(当期)変動額合計	12,879	9,407	8,898
当中間期(当期)末残高	39,375	44,800	35,393

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期間末

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
 - (1) 建物附属設備及びその他の有形固定資産(リース資産以外)
 - ① 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - ② 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
 - (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法
 - (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
4. 外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
6. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を、未払費用に含めて計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。

11. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が113百万円増加し、資産除去債務が190百万円計上されております。また、経常利益が12百万円減少し、税引前中間純剰余（純利益）が77百万円減少しております。

12. 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金及び預金			
預貯金	10,428	10,428	—
金銭の信託			
売買目的有価証券	484,615	484,615	—
其他有価証券	71,566	71,566	—
有価証券			
売買目的有価証券	2,379,541	2,379,541	—
其他有価証券	0	0	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 預貯金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は589百万円であります。

14. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は2,381,358百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

15. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次の通りであります。

(繰延税金資産)

繰越欠損金	6,884 百万円
保険契約準備金	5,540 百万円
その他	1,674 百万円
繰延税金資産小計	<u>14,099 百万円</u>
評価性引当額	68 百万円
繰延税金資産合計	<u>14,030 百万円</u>

(繰延税金負債)

繰延税金負債合計	455 百万円
繰延税金資産の純額	<u>13,574 百万円</u>

16. 当中間会計期間における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。

17. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機器類があります。

18. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は4,151百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は441,131百万円であります。

19. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円であります。

20. 外貨建資産の額は484,134百万円であります。
(外貨額 4,293百万豪ドル、1,608百万米ドル、21百万ユーロ)
外貨建負債の額は473,936百万円であります。
(外貨額 4,177百万豪ドル、1,599百万米ドル、20百万ユーロ)

21. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は8,987百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

22. 1株当たりの純資産額は3,372,537円27銭であります。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成22年度中間会計期間	
1.	金銭の信託運用損には、評価損が19,042百万円含まれております。
2.	支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は37百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は88,510百万円であります。
3.	1株当たりの中間純利益は708,716円46銭であります。なお、潜在株式はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成22年度中間会計期間				
発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位：株)				
	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	12,900	—	—	12,900
議決権制限普通株式	259	—	—	259
合計	13,159	—	—	13,159

(追加情報)

平成22年度中間会計期間				
<p>平成22年10月29日付で、MS & ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社（以下、MS & ADホールディングス社）とメットライフ・インク（以下、メットライフ社）は、当社の株式に関し、以下の旨の合意をいたしました。</p> <p>「関係当局の認可等を前提として、平成23年4月1日付で、MS & ADホールディングス社は、メットライフ社の子会社であるメットライフ・ワールドワイド・ホールディングス・インクより、当社にかかる全株式を取得する」</p> <p>なお、当該異動の前後における株式の状況は以下の通りです。</p>				
株主名	中間会計期間末時点		平成23年4月1日時点	
	持株数	議決権 比率	持株数	議決権 比率
MS & ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社	普通株式：6,579株 議決権制限普通株式：0株	51%	普通株式：12,900株 議決権制限普通株式：259株	100%
メットライフ・ワールドワイド・ ホールディングス・インク	普通株式：6,321株 議決権制限普通株式：259株	49%	—	—
(注) 議決権制限普通株式には議決権が与えられていない。				

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成21年度
基礎利益 A	2,308	15,168	△6,944
キャピタル収益	22,677	19,202	52,648
金銭の信託運用益	22,440	-	51,643
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	14
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	236	-	990
その他キャピタル収益	-	19,202	-
キャピタル費用	413	18,376	24,218
金銭の信託運用損	-	18,176	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	200	-
その他キャピタル費用	413	-	24,218
キャピタル損益 B	22,263	825	28,430
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	24,571	15,993	21,486
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	4,079	1,192	6,941
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	4,079	1,192	6,941
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	△4,079	△1,192	△6,941
経常利益（損失） A+B+C	20,492	14,801	14,544

1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成21年度
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	8,494	11,988	19,487
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	413	△19,202	24,218

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成21年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	-	19,202	-

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成21年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	413	-	24,218

4. 平成21年度において、保険業法第113条繰延資産未償却残高25,482百万円を全額償却しております。償却額は全額、基礎利益に含まれております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	684	643
合計	684	643

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	172,496	174,313
資本金等	44,550	35,408
価格変動準備金	940	682
危険準備金	15,122	13,930
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	352	△23
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	111,530	123,314
負債性資本調達手段等	-	1,000
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	34,392	32,949
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	32	17
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	19	20
予定利率リスク相当額 R2	2,836	2,747
資産運用リスク相当額 R3	10,719	9,386
経営管理リスク相当額 R4	1,003	960
最低保証リスク相当額 R7	19,833	19,854
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,003.0%	1,058.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
(1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額	2,968,175	3,116,499
(2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額	2,795,639	2,943,186
実質資産負債差額 (1) - (2)	172,536	173,313

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		91,258		102,102
個人変額年金保険		2,290,100		2,484,516
団体年金保険		-		-
特別勘定計		2,381,358		2,586,618

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	9	111,563	9	114,009
合 計	9	111,563	9	114,009

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	304	2,293,581	303	2,486,013
合 計	304	2,293,581	303	2,486,013

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(添付)

2010年11月19日

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（本社：東京都中央区、取締役社長：樋口 幸男）は、金融安定化フォーラム（FSF）の報告書に示された先進的開示例に基づき、平成22年9月末時点の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況についてご報告いたします。

なお、以下に記載の実現損益は、平成22年4月～平成22年9月の損益です。

【投資状況】

1. 特別目的事業体（SPEs）一般 （単位：億円）

	時 価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	—	—	—

2. 債務担保証券（CDO）一般 （単位：億円）

	時 価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	—	—	—

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー （単位：億円）

	時 価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	—	—	—

4. 商業用不動産担保証券（CMBS） （単位：億円）

	格 付	時 価		含み損益	実現損益
			参考:平成22年3月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）		149.4	162.6	—	△9.3
日本		—	—	—	—
米国		147.0	159.2	—	△9.1
	AAA	115.6	126.7	—	△7.9
	AA	13.9	14.6	—	△0.6
	A	17.4	18.0	—	△0.5
	BBB以下	—	—	—	—
欧州		—	—	—	—
豪州		2.4	3.4	—	△0.2
	AAA	2.4	3.4	—	△0.2
	AA	—	—	—	—
	A	—	—	—	—
	BBB以下	—	—	—	—
その他		—	—	—	—

- 裏付資産は米国及び豪州の商業用不動産（オフィス、商業施設、倉庫、賃貸住宅、ホテル等）です。

- ・ 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は 7.7 億円、為替の変動に係る評価損益は△17.0 億円です。(当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM 上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。)

5. レバレッジド・ファイナンス

(単位：億円)

	時 価		含み損益	実現損益
		参考：平成21年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

6. その他

(単位：億円)

	格 付	時 価		含み損益	実現損益
			参考：平成21年3月末		
その他		139.6	140.8	—	△12.1
US ABS (カードローン・自動車ローン担保等)		139.6	140.8	—	△12.1
	AAA	139.6	140.8	—	△12.1
	AA	—	—	—	—
	A	—	—	—	—
	BBB以下	—	—	—	—

- ・ サブプライムローン関連のエクスポージャーはございません。
- ・ 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は 3.2 億円、為替の変動に係る評価損益は△15.1 億円です。(当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM 上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。)

※上記の時価の金額は、当社の貸借対照表上の「金銭の信託」に含まれている金額です。

※上記の実現損益の金額は、当社の損益計算書上の「金銭の信託運用益」に含まれている金額です。

※投資信託については開示対象から除いております。